

Ⅱ 大阪市財政の現状と課題

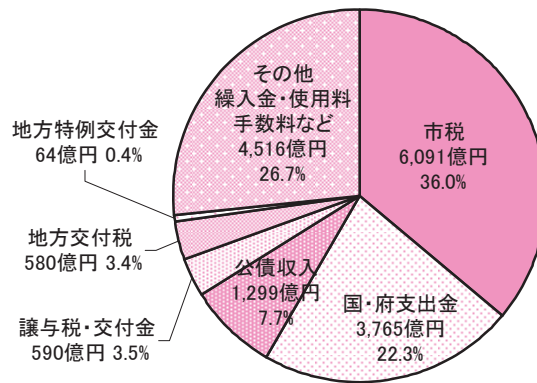
(1) 大阪市の当初予算(平成22年度)

① 一般会計の当初予算

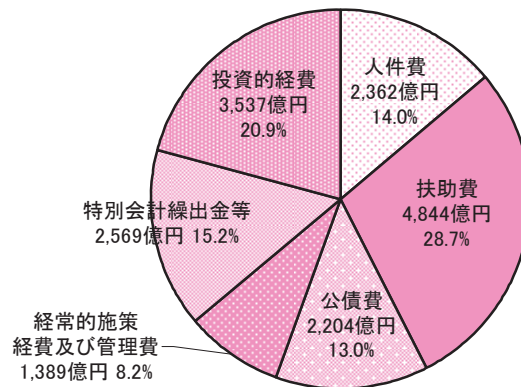
- 大阪市の平成22年度一般会計当初予算の歳出規模は、前年度比3.9%、627億円増の1兆6,905億円となっています。
- 経費削減の取組に沿った職員数の削減や経常的施策経費及び管理費の見直し、選択と集中による事業費の縮減等を行ったものの、生活保護費の増や子ども手当の創設などにより、扶助費は前年度比742億円の増となっています。

※扶助費とは、生活保護費、障害者自立支援給付費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用です。

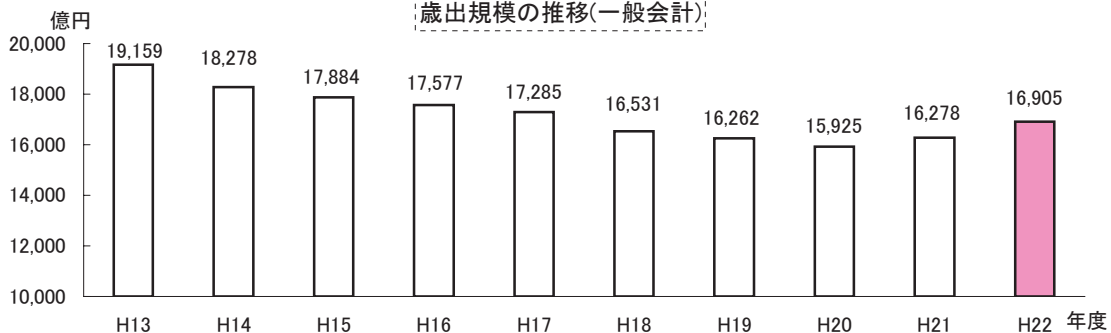
平成22年度 歳入総額 1兆6,905億円



平成22年度 歳出総額(性質別) 1兆6,905億円



歳出規模の推移(一般会計)



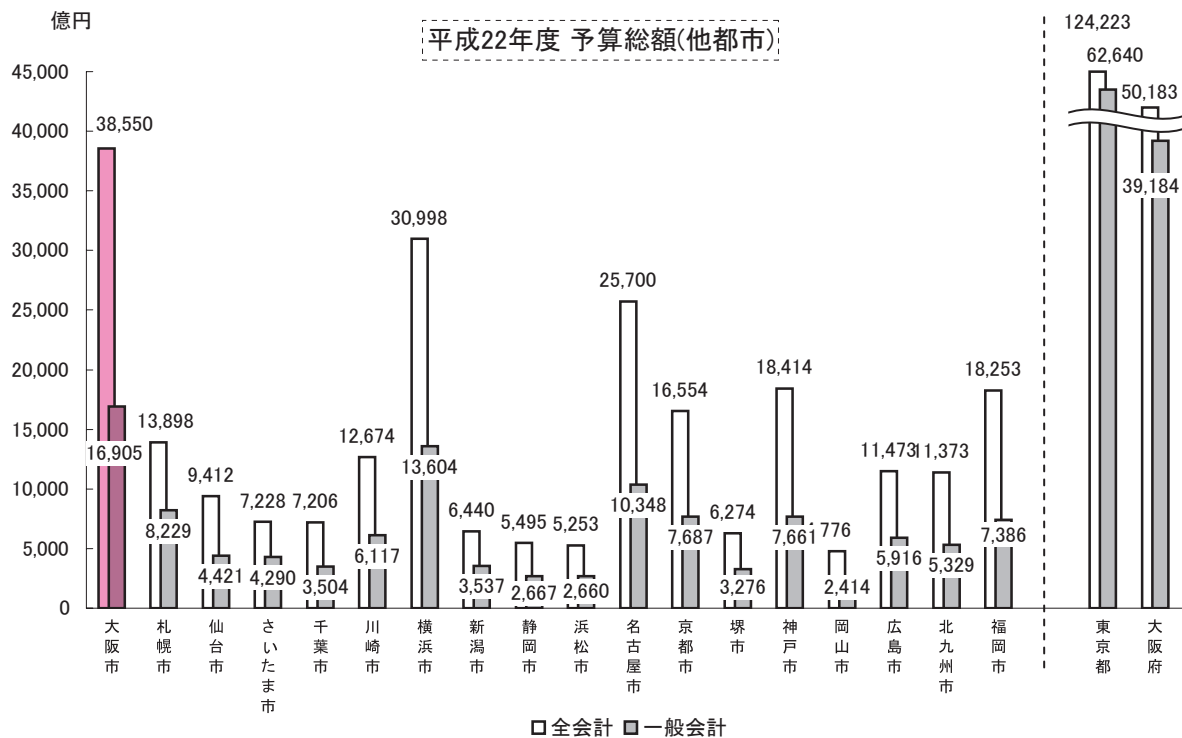
②特別会計の当初予算

平成22年度 特別会計予算

政令等特別会計	食肉市場事業会計	24億4900万円	準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	185億500万円
	市街地再開発事業会計	184億5900万円		港営事業会計	398億1500万円
	駐車場事業会計	11億5400万円		下水道事業会計	1449億8300万円
	有料道路事業会計	4億3200万円		計	2033億300万円
	土地先行取得事業会計	689億3900万円	公営企業会計	自動車運送事業会計	285億7900万円
	母子寡婦福祉貸付資金会計	4億1400万円		高速鉄道事業会計	2421億3600万円
	国民健康保険事業会計	3404億8200万円		水道事業会計	1067億9800万円
	心身障害者扶養共済事業会計	5億1900万円		工業用水道事業会計	29億2500万円
	老人保健医療事業会計	3億1600万円		市民病院事業会計	493億7900万円
	介護保険事業会計	1851億6400万円		計	4298億1700万円
	後期高齢者医療事業会計	249億8100万円	公債費会計		8881億500万円
	計	6433億900万円	特別会計・計		2兆1645億3400万円

③予算総額

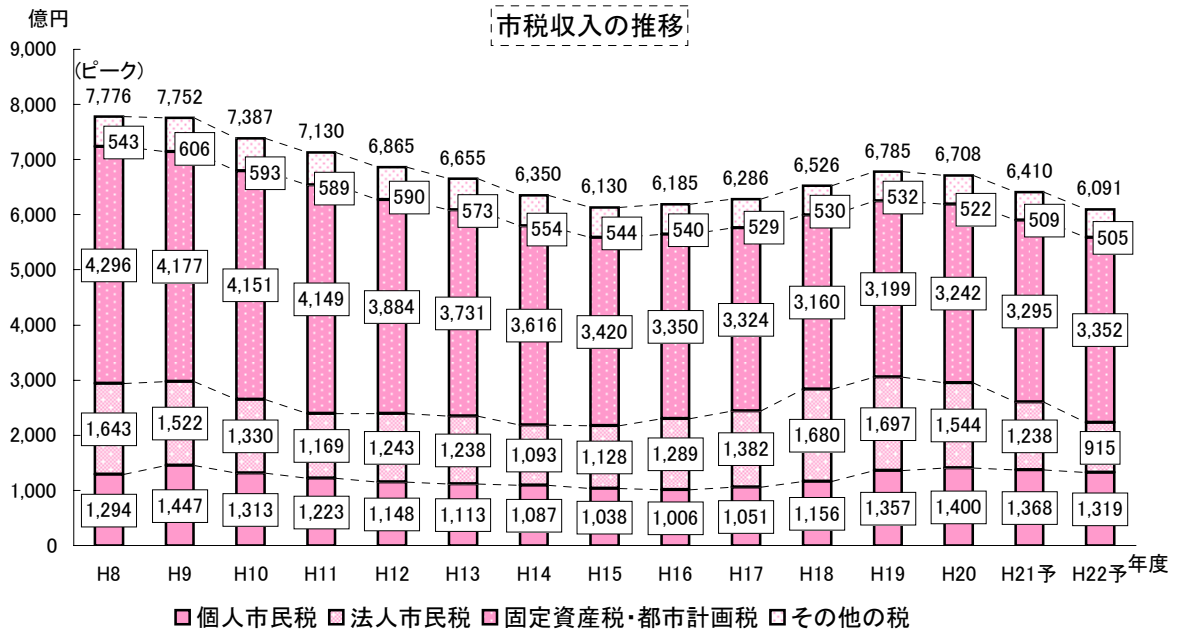
➤ 大阪市の平成22年度全会計の予算総額は3兆8,550億円で、指定都市のなかで最も大きくなっています。



(2) 大阪市の市税

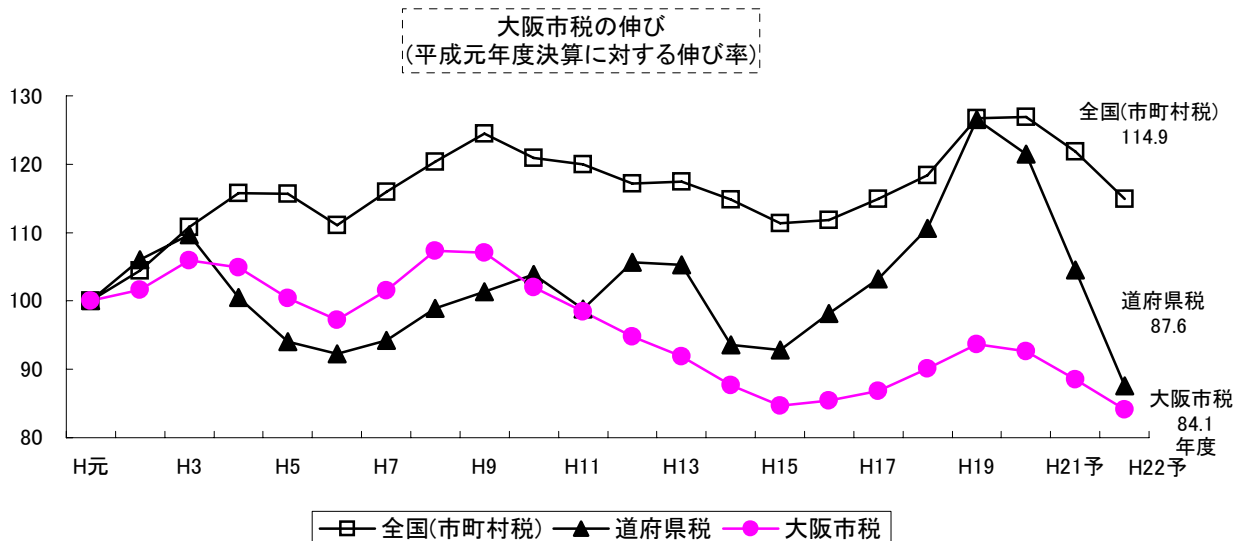
① 市税収入

➤ 最も基本的な収入である市税収入は、近年、堅調に推移してきましたが、依然として厳しい経済情勢を反映して、個人市民税や法人市民税の落ち込みが見込まれることなどから、平成22年度予算における市税総額は、前年度から319億円の大規模な減収となっています。

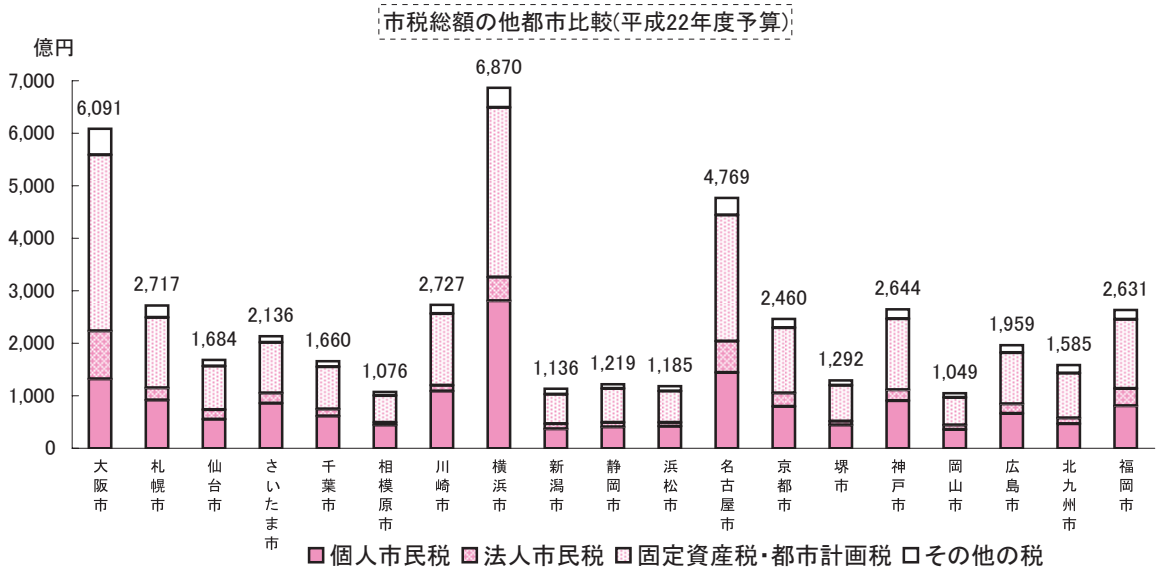


市税収入の推移 (億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21予	H22予
個人市民税	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,368	1,319
法人市民税	1,643	1,522	1,330	1,169	1,243	1,238	1,093	1,128	1,289	1,382	1,680	1,697	1,544	1,238	915
固定資産税・都市計画税	4,296	4,177	4,151	4,149	3,884	3,731	3,616	3,420	3,350	3,324	3,160	3,199	3,242	3,295	3,352
その他の税	543	606	593	589	590	573	554	544	540	529	530	532	522	509	505
市税計	7,776	7,752	7,387	7,130	6,865	6,655	6,350	6,130	6,185	6,286	6,526	6,785	6,708	6,410	6,091



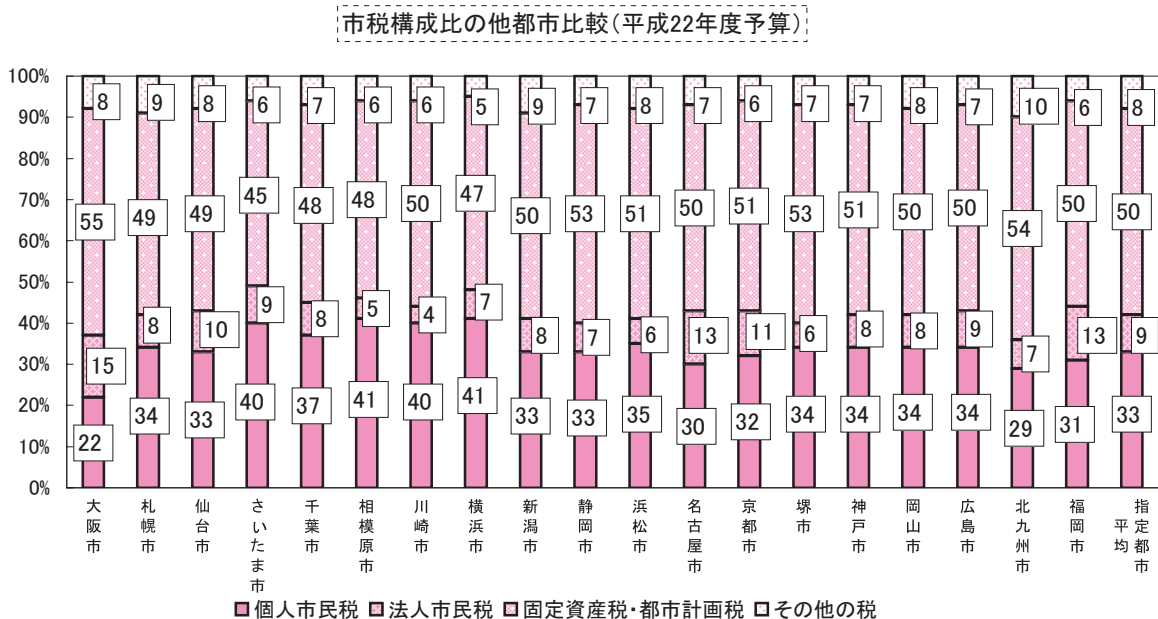
- ▶ 大阪市の平成22年度予算の市税総額は6,091億円で、指定都市で2番目の規模となっています。
- ▶ 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が大きいことが挙げられます。



市税総額の他都市比較(平成22年度予算) (億円)

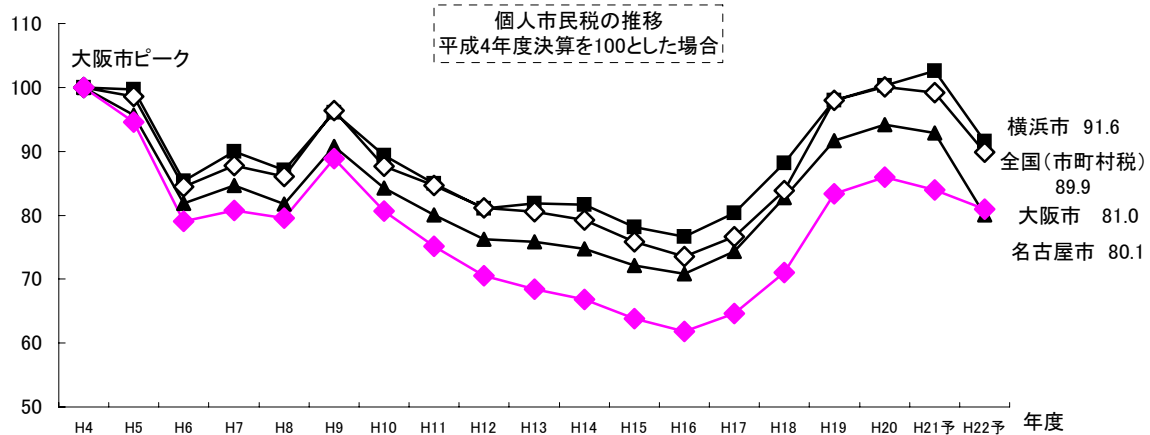
	大阪市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	相模原市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市
個人市民税	1,319	920	554	854	610	438	1,089	2,804	371	401
法人市民税	915	228	175	195	138	49	112	449	88	90
固定資産税・都市計画税	3,352	1,339	830	966	798	518	1,365	3,235	570	648
その他の税	505	230	125	121	114	71	161	382	107	80
市税総計	6,091	2,717	1,684	2,136	1,660	1,076	2,727	6,870	1,136	1,219

	浜松市	名古屋市	京都市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
個人市民税	415	1,441	794	436	901	352	661	461	808
法人市民税	75	601	259	78	211	83	175	116	331
固定資産税・都市計画税	601	2,395	1,243	679	1,350	527	980	852	1,312
その他の税	94	332	164	99	182	87	143	156	180
市税総計	1,185	4,769	2,460	1,292	2,644	1,049	1,959	1,585	2,631



② 個人市民税

➤ 個人市民税は、ピークである平成4年度と比較すると、全国より伸びが低くなっています。

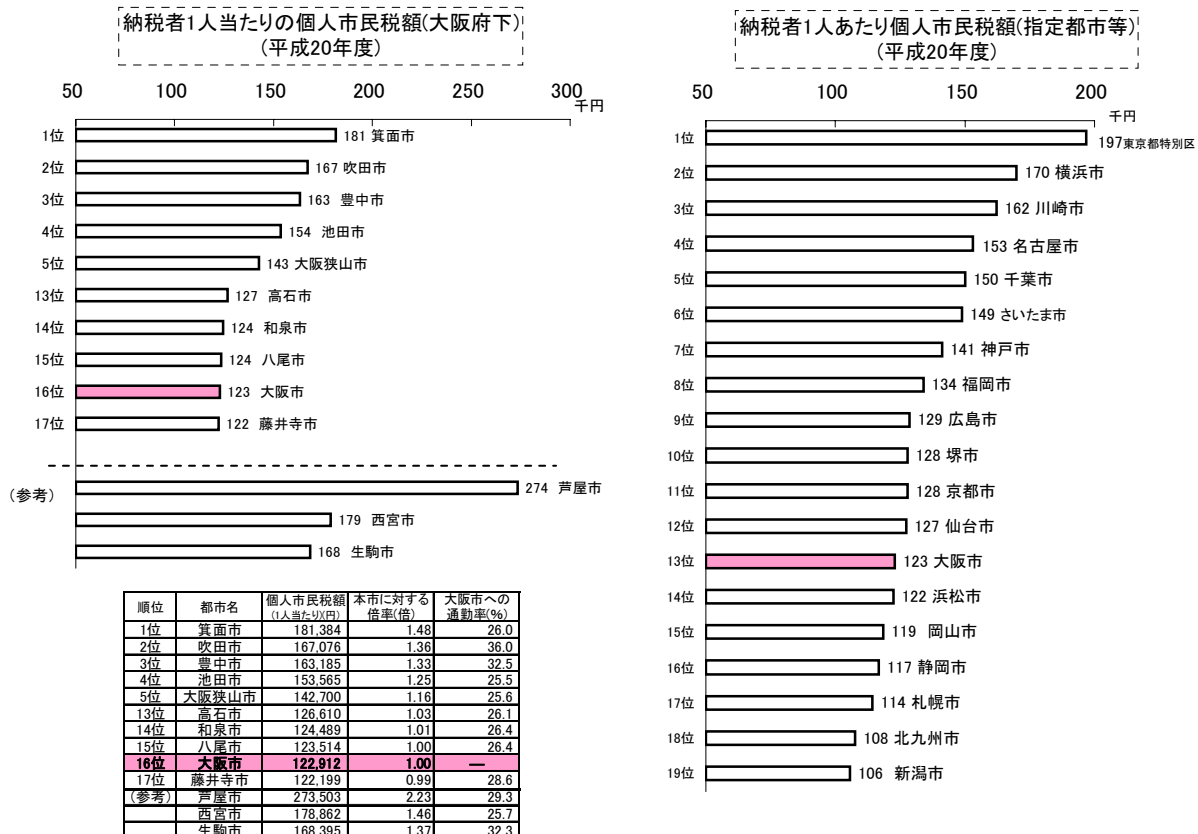


個人市民税の推移 (上段:億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21予	H22予
大阪市	1,628	1,540	1,286	1,316	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,368	1,319
横浜市	3,062	3,054	2,614	2,756	2,667	2,942	2,737	2,603	2,483	2,509	2,503	2,391	2,346	2,463	2,702	3,000	3,070	3,142	2,804
名古屋市	1,800	1,723	1,474	1,524	1,472	1,634	1,518	1,442	1,372	1,364	1,345	1,298	1,275	1,337	1,491	1,651	1,696	1,673	1,441
全国(市町村税)	74,394	73,316	62,895	65,324	64,075	71,723	65,243	63,026	60,444	59,962	58,896	56,358	54,663	56,985	62,384	72,939	74,450	73,792	66,863
(下段:億円)	100.0	98.6	84.5	87.8	86.1	96.4	87.7	84.7	81.2	80.6	79.2	75.8	73.5	76.6	83.9	98.0	100.1	99.2	89.9

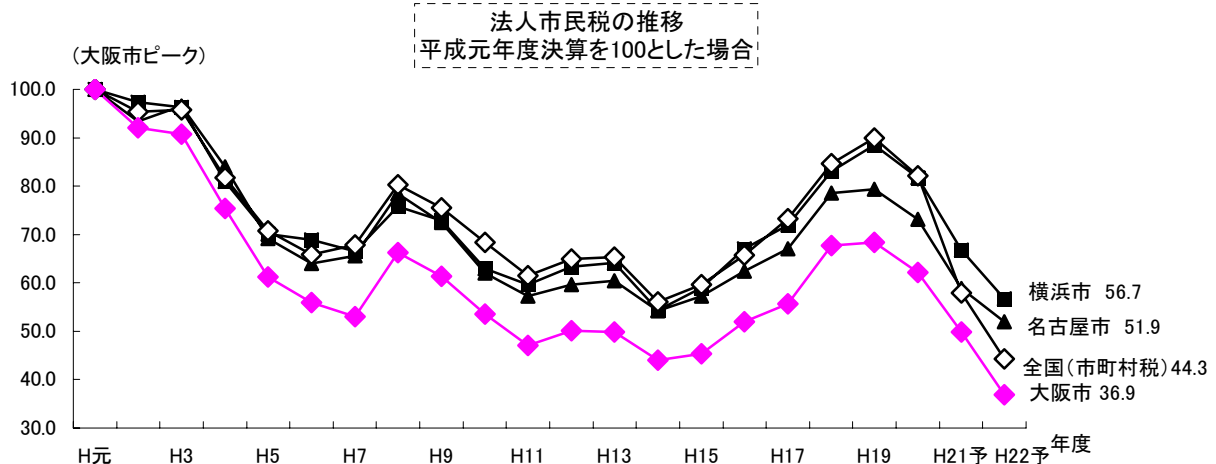
(*)上段は総額、下段は平成4年度を100とした指数
(**)全国の平成21・22年度は地方財政計画

➤ 大阪市の納税者1人当たりの個人市民税額は、府下33市で16番目となっています。また、指定都市等との比較では、大阪は13番目となっています。



③ 法人市民税

➤ 法人市民税は、ピークである平成元年度を100とすると、大阪市は3分の1程度まで落ち込んでおり、全国と比べても7ポイント低くなっています。



法人市民税の推移

(上段:億円)

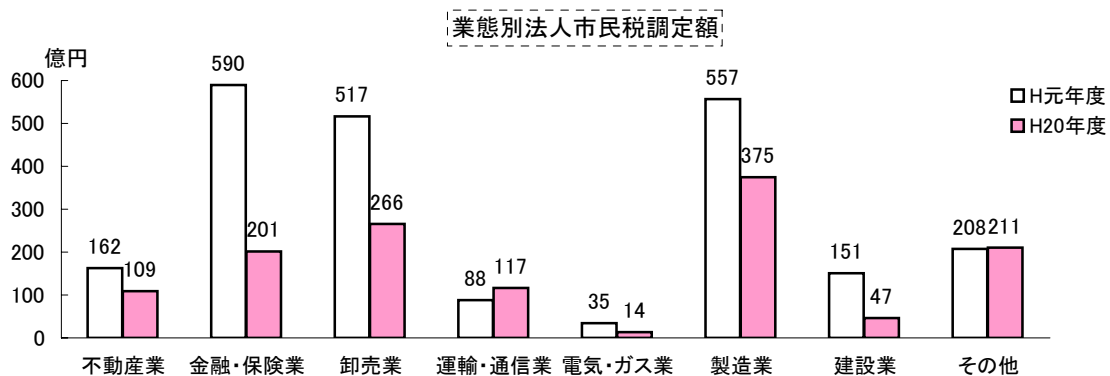
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
大阪市	2,482 100.0	2,287 92.1	2,252 90.7	1,872 75.4	1,518 61.2	1,388 55.9	1,315 53.0	1,643 66.2	1,522 61.3	1,330 53.6	1,169 47.1
横浜市	792 100.0	771 97.3	763 96.3	641 80.9	555 70.1	546 68.9	527 66.5	600 75.8	577 72.9	498 62.9	472 59.6
名古屋市	1,159 100.0	1,082 93.4	1,119 96.5	973 84.0	802 69.2	742 64.0	760 65.6	909 78.4	840 72.5	719 62.0	663 57.2
全国(市町村税)	33,519 100.0	31,980 95.4	32,098 95.8	27,397 81.7	23,708 70.7	22,104 65.9	22,737 67.8	26,905 80.3	25,319 75.5	22,915 68.4	20,601 61.5

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21予	H22予
大阪市	1,243 50.1	1,238 49.9	1,093 44.0	1,128 45.4	1,289 51.9	1,382 55.7	1,680 67.7	1,697 68.4	1,544 62.2	1,238 49.9	915 36.9
横浜市	501 63.3	508 64.1	430 54.3	467 59.0	531 67.0	570 72.0	658 83.1	701 88.5	648 81.8	529 66.8	449 56.7
名古屋市	692 59.7	700 60.4	628 54.2	663 57.2	723 62.4	776 67.0	910 78.5	920 79.4	847 73.1	683 58.9	601 51.9
全国(市町村税)	21,762 64.9	21,884 65.3	18,813 56.1	20,008 59.7	22,022 65.7	24,570 73.3	28,360 84.6	30,151 90.0	27,518 82.1	19,419 57.9	14,850 44.3

(*)上段は税額、下段は平成元年度を100とした指数

(*2)全国の平成21・22年度は地方財政計画

➤ 法人市民税は、平成元年度と平成20年度を比較すると、特に金融・保険業や卸売業などが大きく落ち込んでいます。

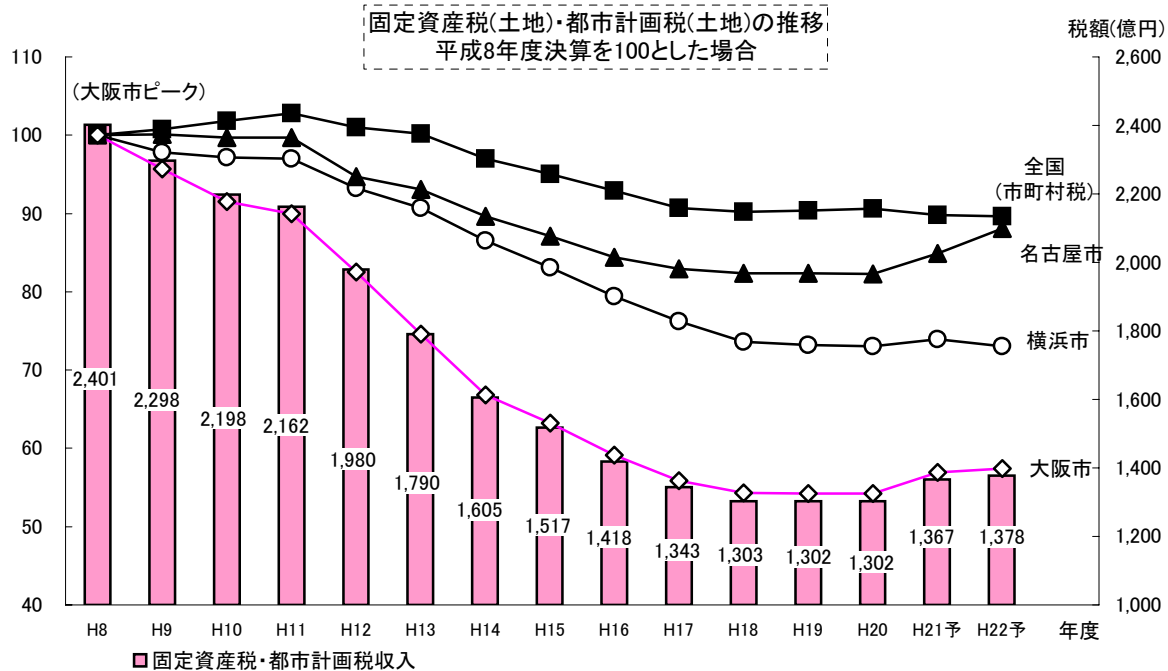


(*)区分は、各年度の法人申告によるため、比較年度間において異動がありうる

(*2)調定額のため、各年度の歳入決算額とは異なる

④ 固定資産税・都市計画税

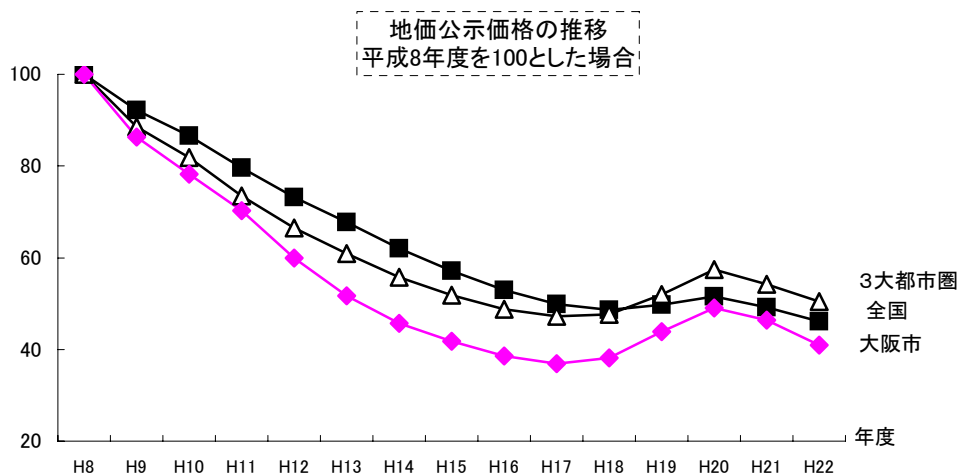
➤ 固定資産税は、近年地価の下落が続いていたことから、ピークである平成8年度と比較すると、大きく減少しています。



固定資産税(土地)・都市計画税(土地)の推移 (上段: 億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21 予	H22 予
大阪市	2,401 100.0	2,298 95.7	2,198 91.5	2,162 90.0	1,980 82.5	1,790 74.6	1,605 66.8	1,517 63.2	1,418 59.1	1,343 55.9	1,303 54.3	1,302 54.2	1,302 54.2	1,367 54.2	1,378 57.4
横浜市	1,977 100.0	1,933 97.8	1,921 97.2	1,917 97.0	1,843 93.2	1,793 90.7	1,711 86.5	1,642 83.1	1,570 79.4	1,506 76.2	1,455 73.6	1,447 73.2	1,443 73.0	1,461 73.9	1,443 73.0
名古屋市	1,197 100.0	1,198 100.1	1,194 99.7	1,194 99.7	1,134 94.7	1,114 93.1	1,073 89.6	1,042 87.1	1,010 84.4	992 82.9	986 82.4	986 82.4	985 82.3	1,016 84.9	1,054 88.1
全国(市町村税)	45,089 100.0	45,434 100.8	45,917 101.8	46,344 102.8	45,561 101.0	45,181 100.2	43,734 97.0	42,847 95.0	41,899 92.9	40,875 90.7	40,666 90.2	40,747 90.4	40,831 90.6	40,477 89.8	40,417 89.6

(*) 上段は税額、下段は平成8年度を100とした指数
 (*2) 全国の平成21・22年度は地方財政計画



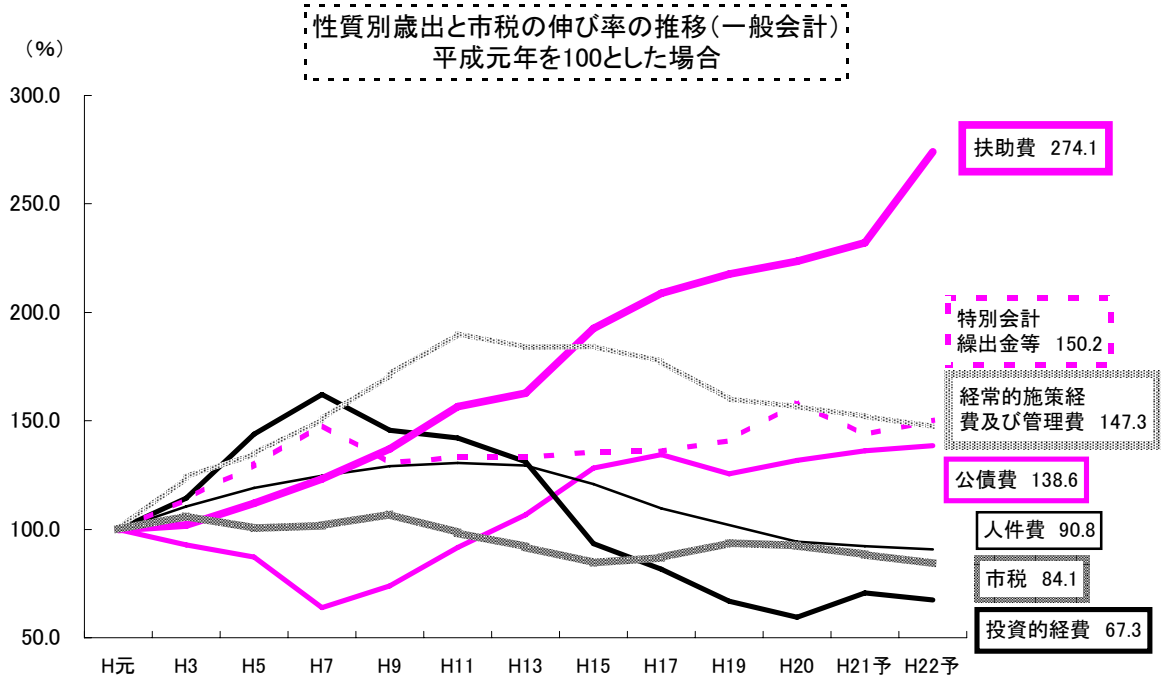
地価公示価格(対前年変動率)の推移(商業地域) (%)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
全国	▲ 9.8	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 2.7	2.3	3.8	▲ 4.7	▲ 6.1
3大都市圏	▲ 16.0	▲ 11.5	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 3.2	1.0	8.9	10.4	▲ 5.4	▲ 7.1
大阪市	▲ 22.3	▲ 13.7	▲ 9.3	▲ 10.3	▲ 14.7	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 4.2	3.4	15.0	11.7	▲ 5.3	▲ 11.7

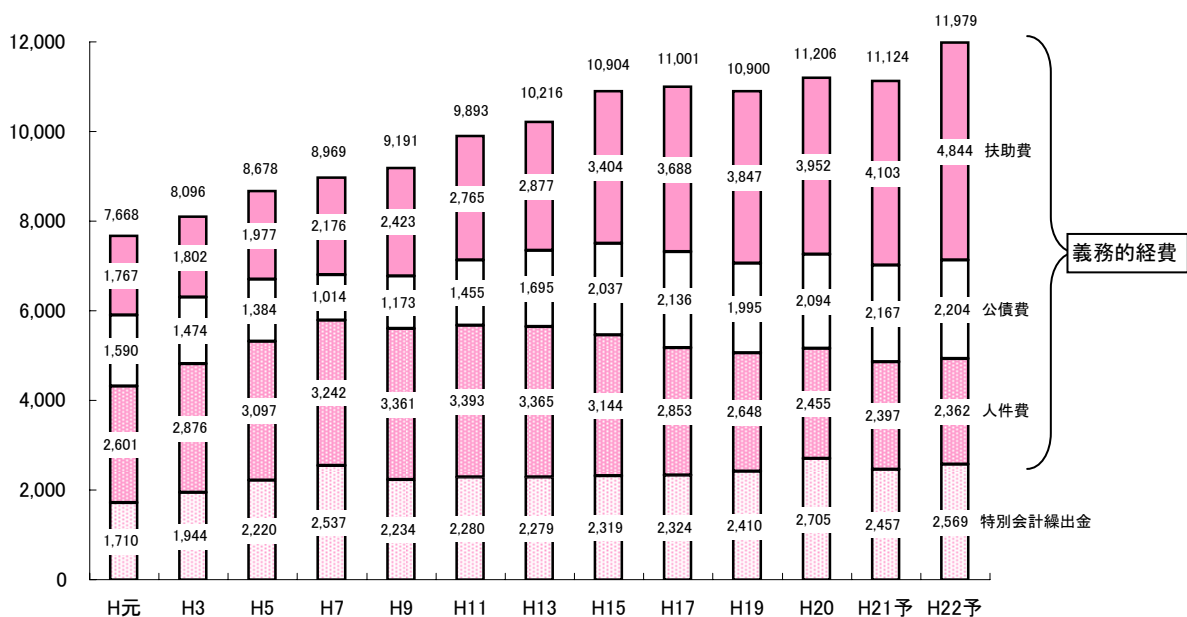
(3) 性質別経費

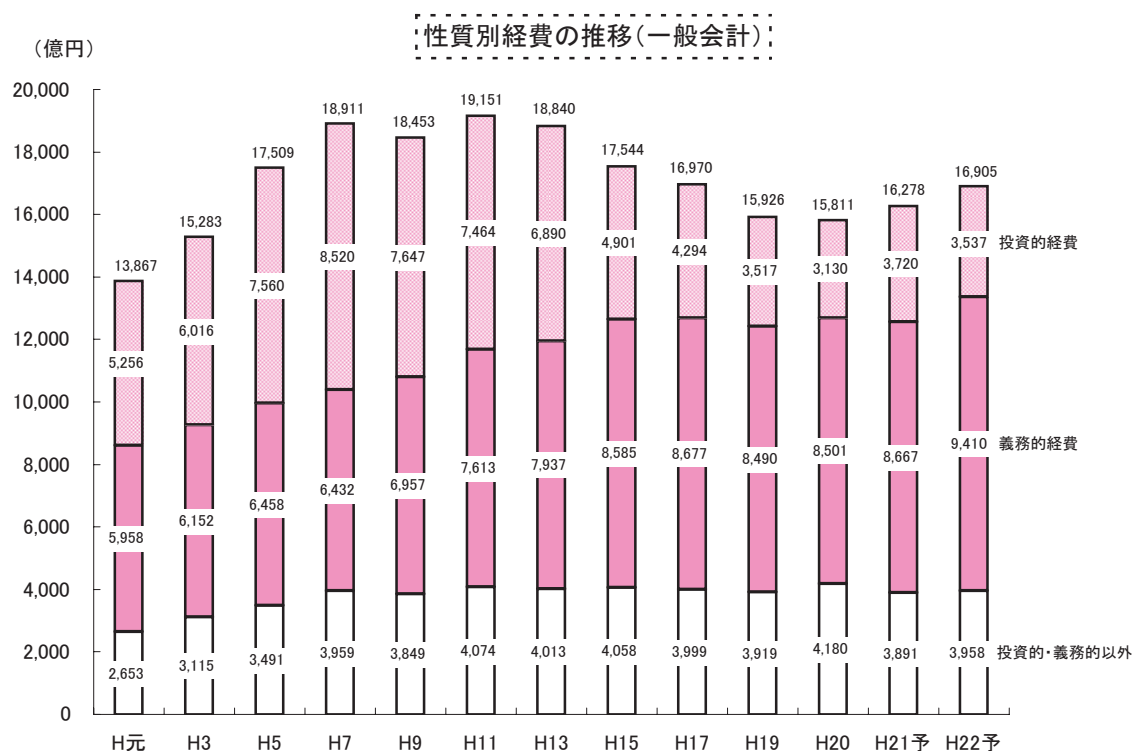
① 性質別経費の推移

➤ 市税収入が低水準で推移するなか、人件費や経常的施策経費等の抑制を図ったものの、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった義務的経費や国民健康保険、介護保険、下水道などの特別会計への繰出金が高い伸びを示しています。



義務的経費及び特別会計繰出金推移(一般会計)





性質別経費の推移(一般会計)

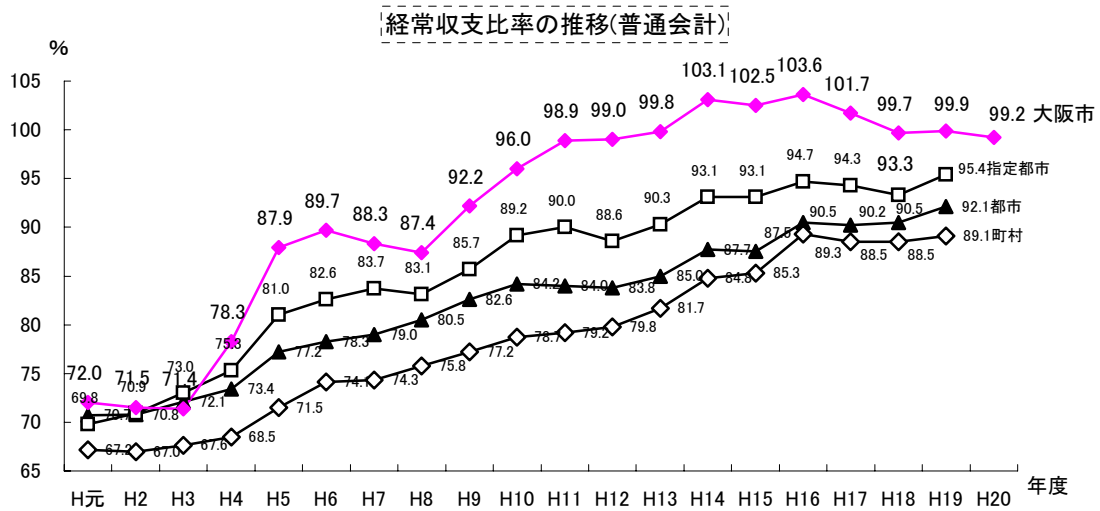
(億円)

	H元	H3	H5	H7	H9	H11	H13
投資的経費	5,256	6,016	7,560	8,520	7,647	7,464	6,890
義務的経費	5,958	6,152	6,458	6,432	6,957	7,613	7,937
人件費	2,601	2,876	3,097	3,242	3,361	3,393	3,365
扶助費	1,767	1,802	1,977	2,176	2,423	2,765	2,877
公債費	1,590	1,474	1,384	1,014	1,173	1,455	1,695
特別会計繰出金等	1,710	1,944	2,220	2,537	2,234	2,280	2,279
経常的施策経費 及び管理費	943	1,171	1,271	1,422	1,615	1,794	1,734
歳出計	13,867	15,283	17,509	18,911	18,453	19,151	18,840

	H15	H17	H19	H20	H21予	H22予
投資的経費	4,901	4,294	3,517	3,130	3,720	3,537
義務的経費	8,585	8,677	8,490	8,501	8,667	9,410
人件費	3,144	2,853	2,648	2,455	2,397	2,362
扶助費	3,404	3,688	3,847	3,952	4,103	4,844
公債費	2,037	2,136	1,995	2,094	2,167	2,204
特別会計繰出金等	2,319	2,324	2,410	2,705	2,457	2,569
経常的施策経費 及び管理費	1,739	1,675	1,509	1,475	1,434	1,389
歳出計	17,544	16,970	15,926	15,811	16,278	16,905

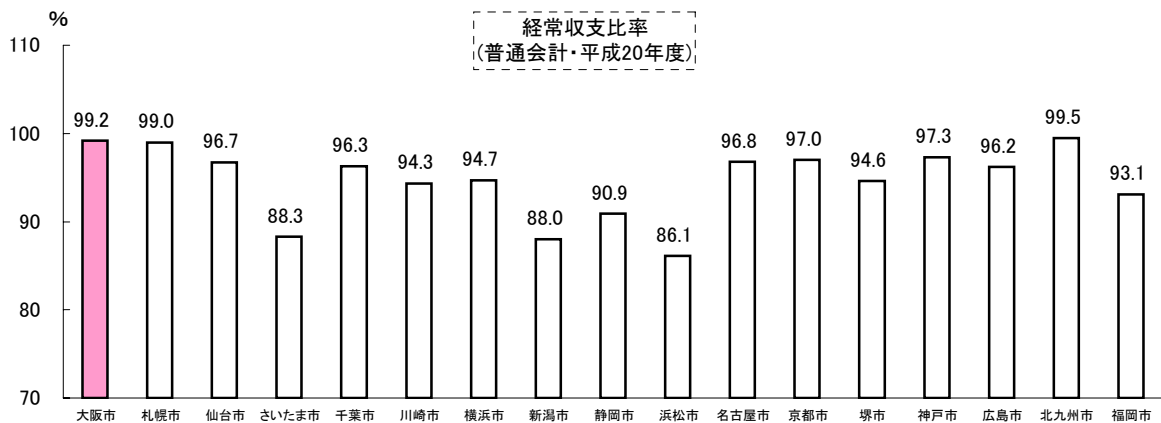
② 経常収支比率

- 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。
- 経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いこととなります。
- 本市においても、歳出削減に努めているものの、地方税などの一般財源が大幅な減少となっているなか、扶助費などの増大により、一般財源の大半をこのような義務的な経費に充当せざるをえない状態となっています。



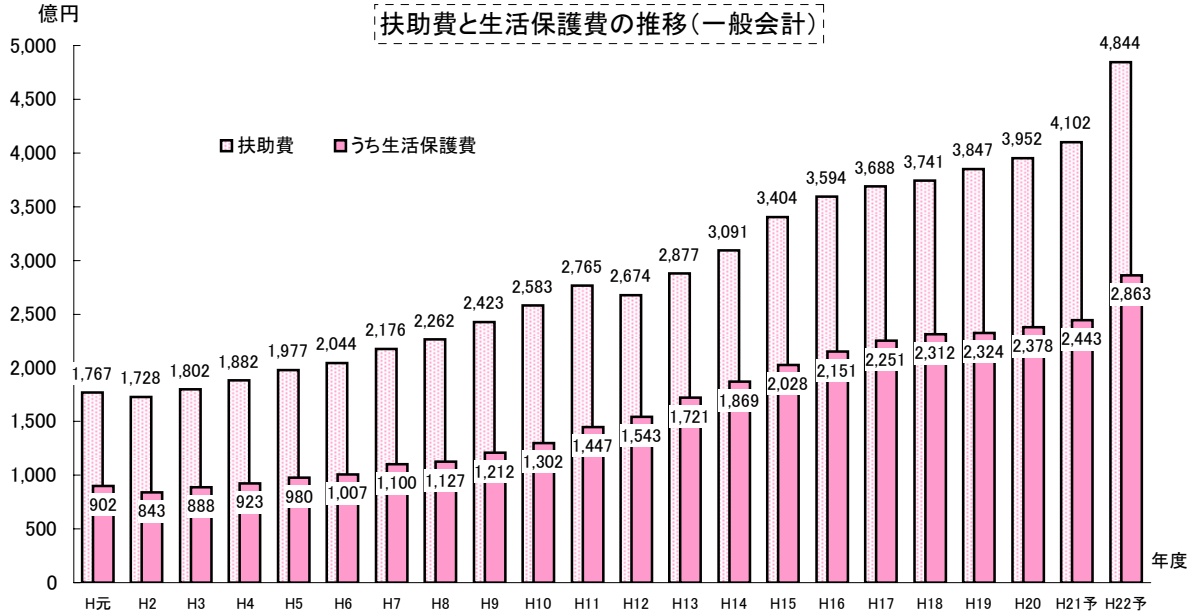
資料：平成21年度版総務省地方財政白書〔平成19年度の地方財政〕

- 本市は、人件費や扶助費が高いため、経常収支比率は指定都市のなかでも高い数値となっています。



③ 扶助費

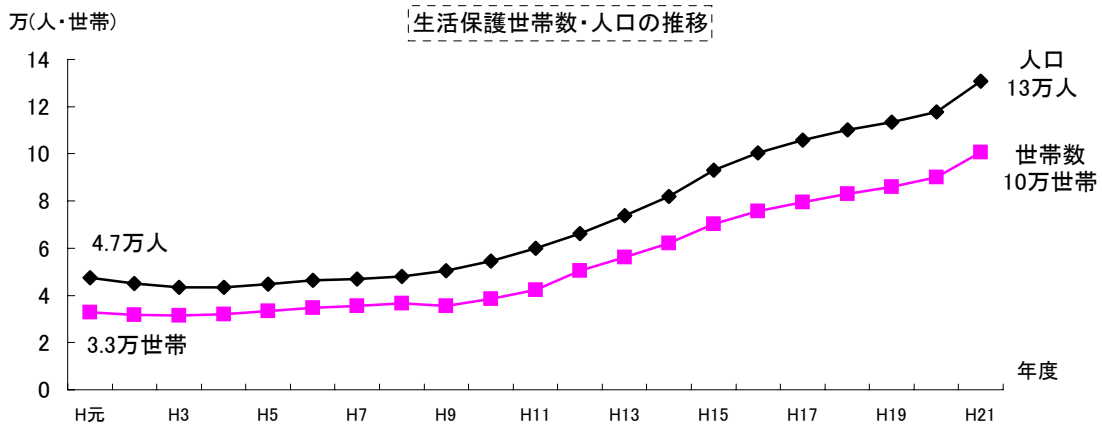
➤ 扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、生活保護人口の増等により増加を続けています。



扶助費と生活保護費の推移(一般会計) (億円)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
扶助費	1,767	1,728	1,802	1,882	1,977	2,044	2,176	2,262	2,423	2,583	2,765
うち生活保護費	902	843	888	923	980	1,007	1,100	1,127	1,212	1,302	1,447

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21予	H22予
扶助費	2,674	2,877	3,091	3,404	3,595	3,688	3,741	3,847	3,952	4,102	4,844
うち生活保護費	1,543	1,721	1,869	2,028	2,151	2,251	2,312	2,324	2,378	2,443	2,863



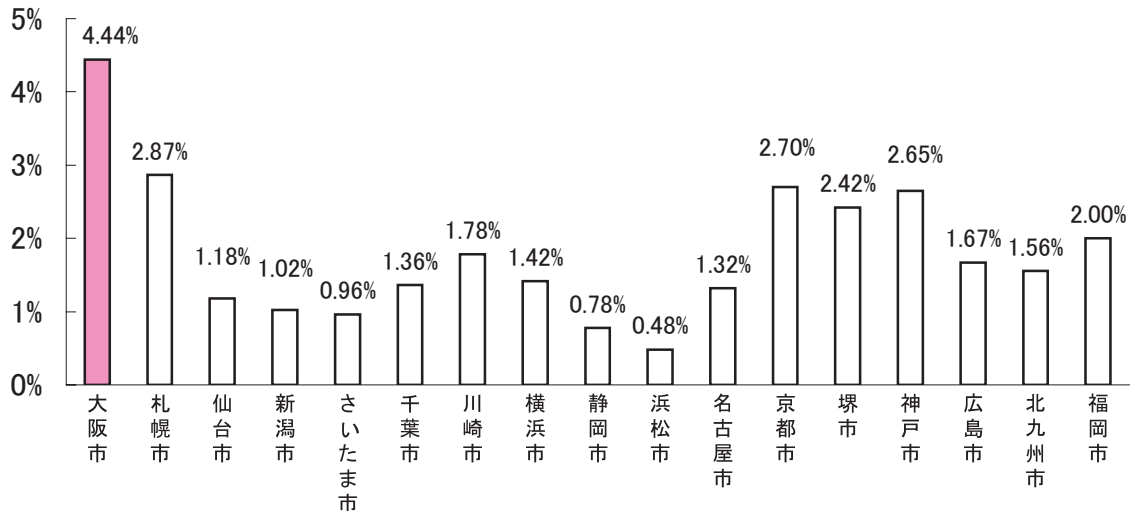
生活保護世帯数・人口の推移

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
世帯数	32,846	31,837	31,485	31,954	33,286	34,801	35,431	36,510	35,447	38,408	42,436
人口(人)	47,458	44,936	43,523	43,444	44,704	46,360	46,901	47,946	50,423	54,499	59,901

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
世帯数	50,381	56,067	62,135	70,162	75,667	79,585	83,084	86,022	90,040	100,771
人口(人)	66,299	73,672	81,976	93,033	100,390	105,766	110,141	113,467	117,846	130,656

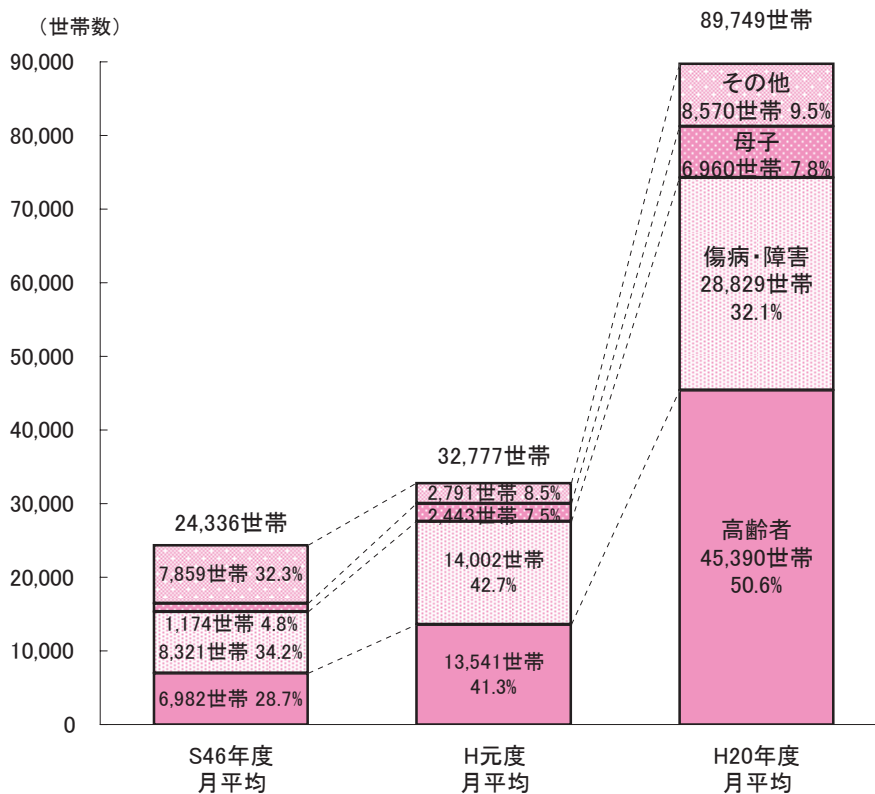
➤ 本市の生活保護を受ける人の割合(保護率)は、大阪市人口の約4.4%となっており、指定都市のなかで、最も高くなっています。

保護率の他都市比較(平成20年度)



➤ 生活保護世帯の約半数が自立が困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が創設から半世紀を経過し、制度疲労を起こしている状況にあることから、抜本的な改正を引き続き国等に求めています。

世帯類型別被保護世帯数の推移

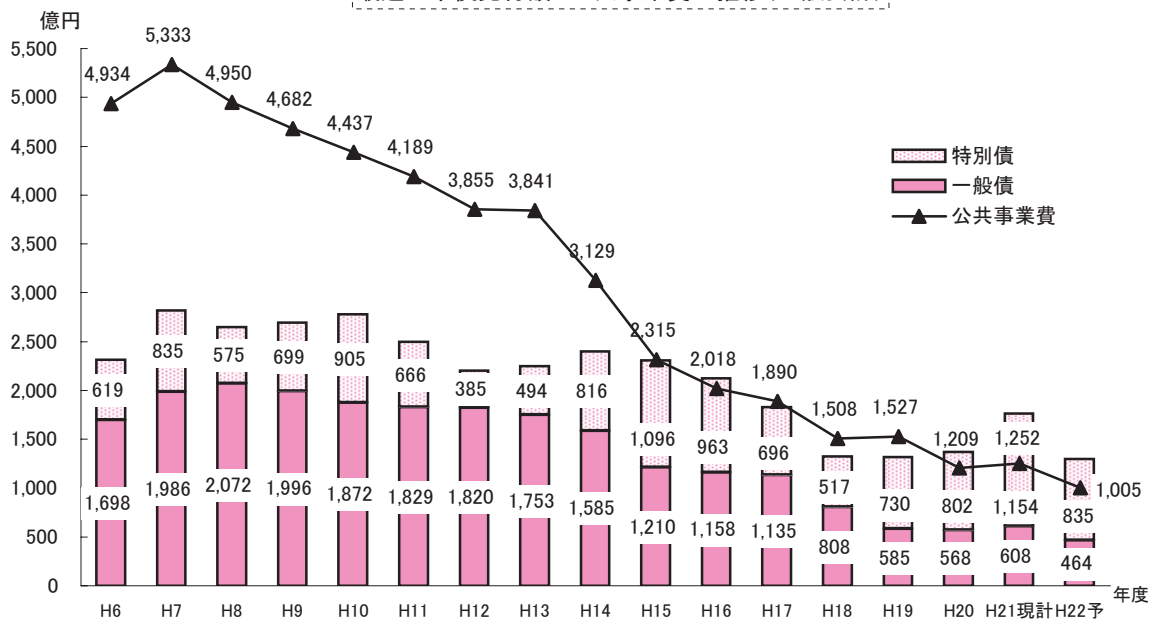


(*)世帯区分は、昭和46年度より調査実施

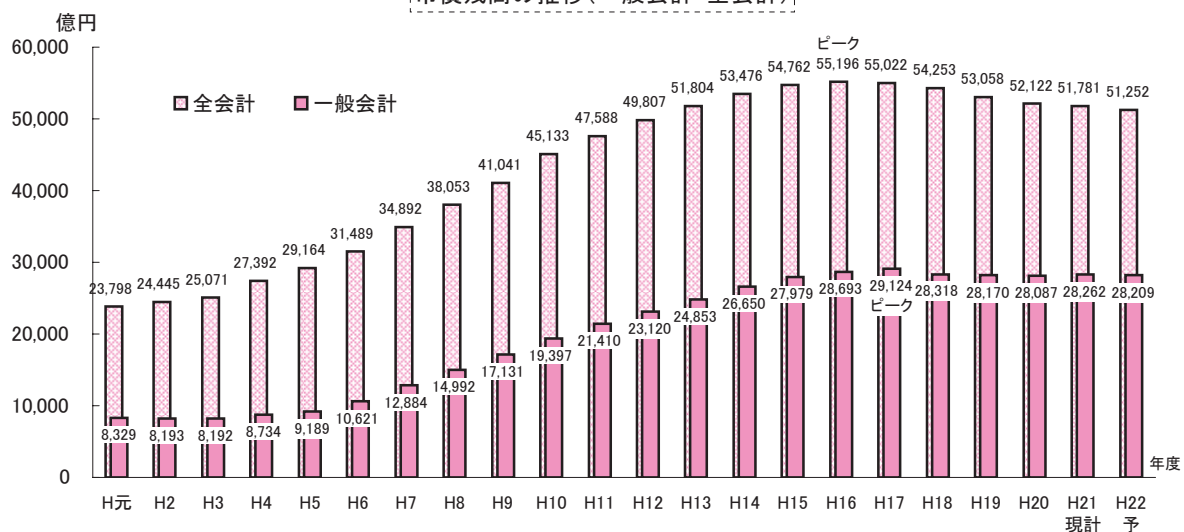
④市債残高と公債費

- 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきました。加えて、近年の多額の財源不足に対し、主に地方債による補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め、事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきました。
- この結果、大阪市の市債残高は、平成20年度末決算で、一般会計は2兆8,087億円、特別会計を含めた全会計では5兆2,122億円にのぼっています。
- 近年においては、公共事業費を減少させ、市債の新規発行額を極力抑制することにより、市債残高はようやく減少に転じました。

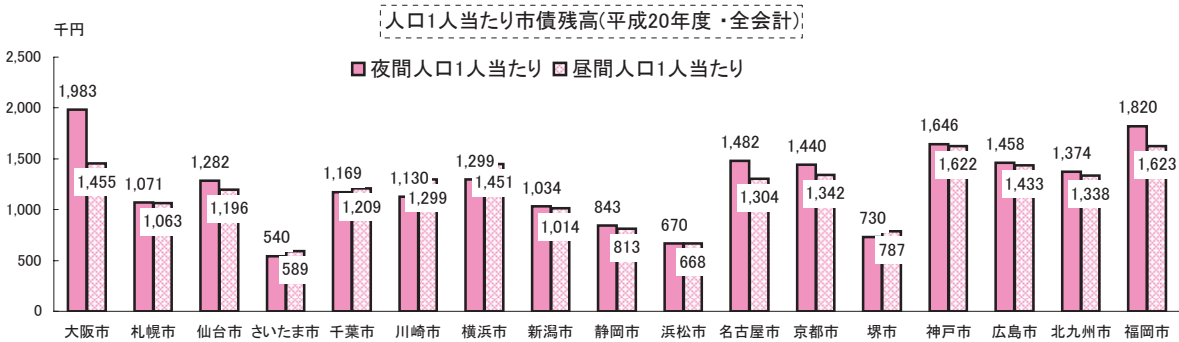
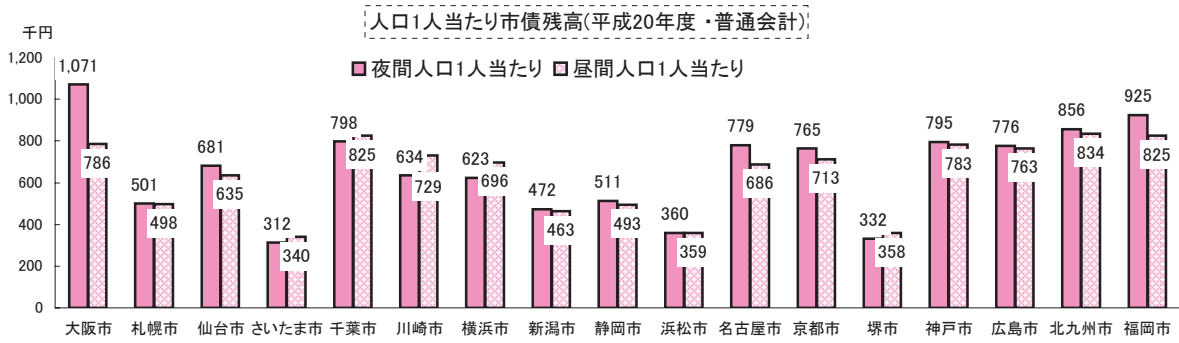
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



市債残高の推移(一般会計・全会計)



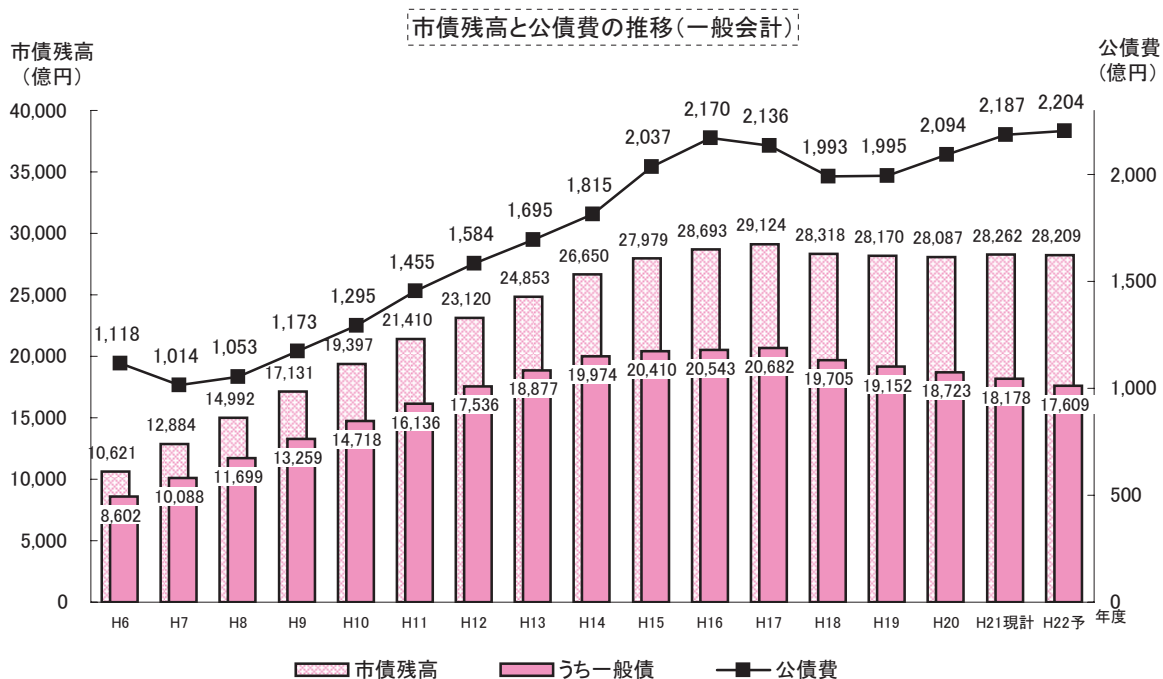
(*)平成2年度には、NTT無利子貸付金を含む



平成20年度末市債残高 (百万円)

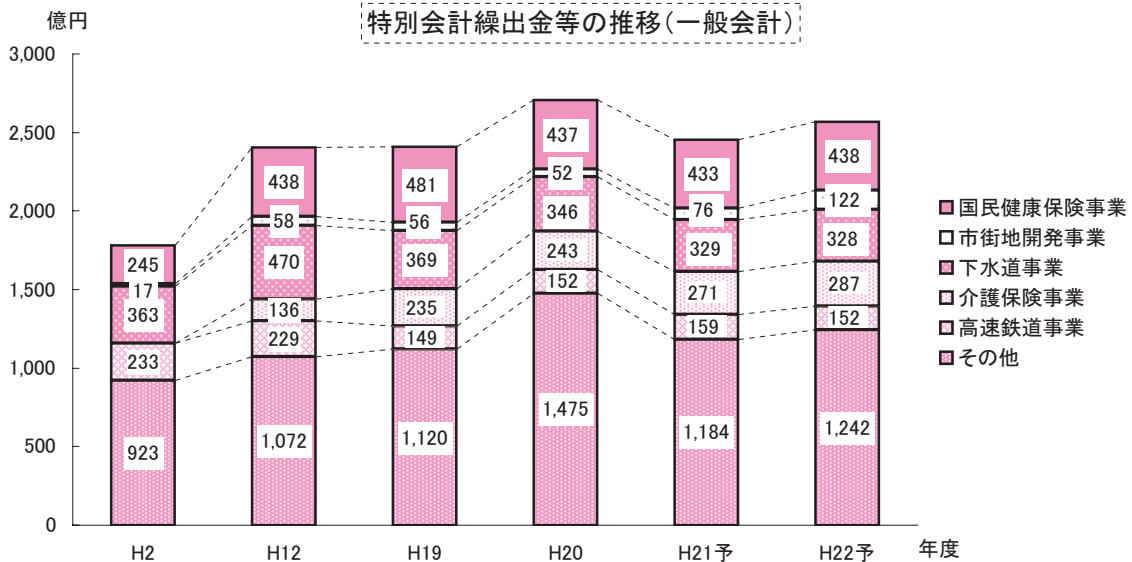
	大阪市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
普通会計	2,814,500	943,003	698,091	366,432	737,205	841,624	2,230,890	370,426	358,312	289,503	1,724,949	1,128,798	275,872	1,212,558	895,595	850,648	1,296,356
全会計	5,212,169	2,013,468	1,314,195	635,206	1,080,888	1,500,166	4,649,917	811,941	591,055	538,576	3,282,109	2,124,001	606,869	2,511,346	1,683,000	1,365,581	2,590,024

- 市債の活用に伴い、累積した市債残高の償還は今後本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。
- 今後、市税や料金収入などにより、多額の市債を償還していく必要があります。



⑤特別会計繰出金等

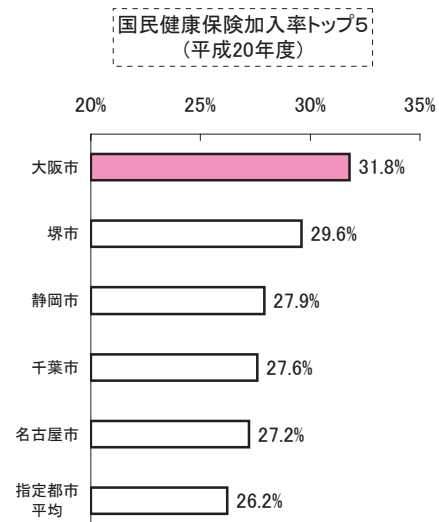
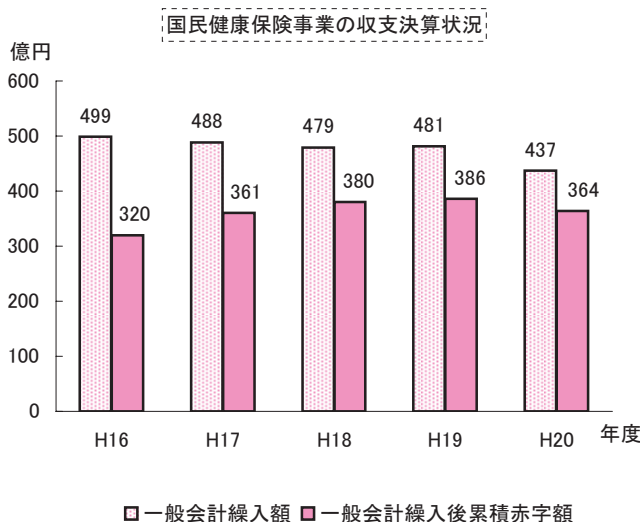
➤ 高齢社会の進展に伴う医療費の増嵩や、市街地再開発事業の収支差補てんの増などにより、特別会計への繰出金等は2,000億円を超えています。



(*)その他(平成22年度予算)は、食肉市場事業、市街地再開発事業、母子寡婦福祉貸付資金、心身障害者扶養共済事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業等、中央卸売市場事業、市民病院事業、土地先行取得事業、自動車運送事業、水道事業、工業用水道事業の各会計及び独立行政法人への補助金等

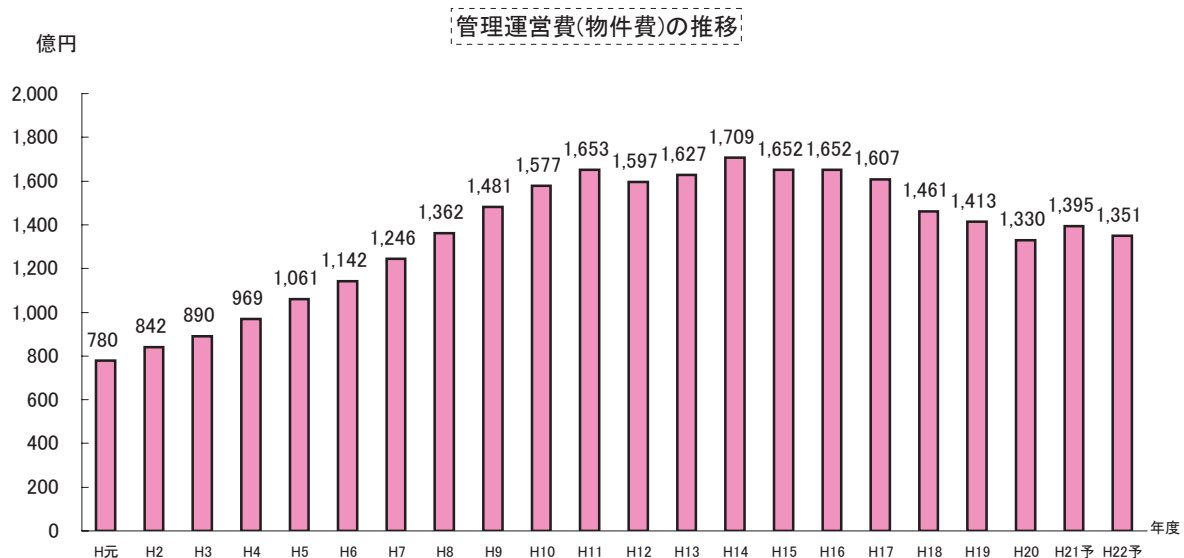
➤ とくに国民健康保険事業については、加入割合が高いうえ、加入者に高齢者や低所得者が多く、財政基盤が脆弱であることから、毎年多額の一般会計からの繰入を行っていますが、累積赤字は364億円(平成20年度決算)となっており、事業運営は非常に厳しい状況となっています。

➤ 被保険者や地方公共団体の負担の増加を招くことなく、長期に安定した制度が確立できるよう、国に対して、引き続き国民健康保険制度の改善を求めています。



⑥管理運営費

- 本市は、さまざまな市民ニーズに対応するため、都市基盤や生活環境の整備を行ってきました。それらの施設を維持していくためには、多額の管理運営費を要します。
- 事務事業の見直しにより、管理運営費は近年減少してきましたが、今後ともさらなる経費の削減に取り組む必要があります。



○施設1箇所当りの標準的な管理運営費(例)

(百万円)

施設名 (規模)	経費	
	建設費	管理運営費
小学校 (24クラス・児童数960人)	1,926	120
保育所 (児童数100人)	161	131
ごみ焼却工場 (処理能力600t/日)	29,255	1,244
区民センター (延床面積5,300㎡)	2,872	70
地域スポーツセンター (延床面積3,920㎡)	2,525	36

(*建設費には用地費を含んでいない)